



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	552	6.6	△66	—	△63	—	△67	—
2022年3月期第1四半期	517	—	△87	—	△87	—	△105	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △72百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△9.10	—
2022年3月期第1四半期	△13.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,762	6,482	80.6
2022年3月期	7,810	6,554	81.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,260百万円 2022年3月期 6,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,439	△5.3	△300	—	△297	—	△341	—	△45.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,332,400株	2022年3月期	9,332,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,884,587株	2022年3月期	1,884,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,447,813株	2022年3月期1Q	7,791,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が、ワクチン接種の普及などにより徐々に緩和され、経済活動回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナへの軍事進攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁により、原材料・エネルギー価格の更なる高騰や急速な為替市場の変動の影響もあり、これまで以上に先行き不透明な状況が続いております。

この間、建設市場におきましては、公共工事は底堅く推移し、民間工事は企業収益の改善基調により持ち直しの動きが見られたものの、原材料の高騰や各種部材など供給面での制約の影響もあり、建設計画の延期や発注控え等の事例が見受けられ、当社グループにとってさらに厳しい市場環境が続いております。

このような状況下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高552百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失66百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常損失63百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失105百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① スパンクリート事業

当事業は、原材料価格の値上げに対応した販売価格への転嫁がすべての顧客に承認されることは困難であり、納期の後ろ倒し、受注予定事業計画自体の中止の影響もあり、販売（売上）数量は、当初見込んでいた数量に未達でありました。その結果、売上高は444百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント損失90百万円（前年同四半期はセグメント損失96百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業は、ほぼ100%の稼働率を維持しています。オフィスビル3棟の賃料収入が安定した収益源となっており、売上高59百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益30百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

③ プレキャスト事業

当事業は、創業2年目に入り、販売（売上）数量は計画数量を維持しているものの、競合他社との価格競争に直面し、営業損失の計上を余儀なくされており、競争力強化のために製造コストの抑制に努めております。その結果、売上高48百万円（前年同四半期比30.1%減）、セグメント損失6百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少により、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、3,662百万円となりました。

固定資産は建物、機械及び装置等の有形固定資産が増加したものの、投資その他の資産の減少により、前連結会計年度末に比べ0.6百万円減少し、4,100百万円となりました。

この結果、総資産は、7,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。

流動負債は工事未払金及び賞与引当金が減少したものの、買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、853百万円となりました。

固定負債はその他（繰延税金負債）の減少により、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、426百万円となりました。

この結果、負債は1,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、6,482百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設市場につきましては、公共事業は底堅く推移し、民間工事は企業収益の改善基調により、一定水準の需要があると期待されるものの、原材料・エネルギー価格の更なる高騰や新型コロナウイルスの再拡大により、取引先による建設計画の延期や計画自体の見直しなどが見受けられ、当社グループにとって引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような状況の中、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高2,439百万円（前年比5.3%減）、営業損失300百万円、経常損失297百万円、親会社株主に帰属する当期純損失341百万円を予想しております。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。上記の予想は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,237	2,564,352
受取手形、売掛金及び契約資産	829,708	651,089
完成工事未収入金	18,537	42,153
商品及び製品	87,714	142,164
仕掛品	14,185	15,151
未成工事支出金	32,569	35,500
原材料及び貯蔵品	49,525	66,499
その他	115,220	145,149
流動資産合計	3,709,700	3,662,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	907,821	921,144
機械及び装置（純額）	121,251	135,048
土地	2,680,164	2,680,164
その他（純額）	156,972	150,288
有形固定資産合計	3,866,210	3,886,647
無形固定資産	7,755	6,335
投資その他の資産		
投資有価証券	196,023	190,591
その他	30,955	16,761
投資その他の資産合計	226,979	207,352
固定資産合計	4,100,944	4,100,334
資産合計	7,810,645	7,762,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,547	87,158
工事未払金	45,935	36,250
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	4,503	11,404
賞与引当金	22,975	12,351
受注損失引当金	16,971	—
その他	169,721	206,583
流動負債合計	827,654	853,747
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	224,038	221,714
固定負債合計	428,821	426,496
負債合計	1,256,475	1,280,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	82,087	14,344
自己株式	△451,339	△451,339
株主資本合計	5,937,022	5,869,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,036	101,266
土地再評価差額金	289,717	289,717
その他の包括利益累計額合計	394,753	390,984
非支配株主持分	222,394	221,886
純資産合計	6,554,170	6,482,149
負債純資産合計	7,810,645	7,762,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	517,837	552,202
売上原価	462,678	505,198
売上総利益	55,159	47,004
販売費及び一般管理費	142,393	113,587
営業損失(△)	△87,234	△66,583
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3,983	2,745
仕入割引	421	316
その他	232	317
営業外収益合計	4,638	3,380
営業外費用		
創立費	4,162	—
支払利息	771	765
その他	0	29
営業外費用合計	4,934	795
経常損失(△)	△87,530	△63,997
特別損失		
減損損失	29,212	2,344
特別損失合計	29,212	2,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,743	△66,342
法人税等	△2,877	1,908
四半期純損失(△)	△113,866	△68,251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,214	△507
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,651	△67,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△113,866	△68,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,840	△3,769
その他の包括利益合計	42,840	△3,769
四半期包括利益	△71,025	△72,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,810	△71,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,214	△507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。なお、法人税等は、法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	8,393
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	構築物	20,818
合計			29,212

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	その他	2,344
合計			2,344

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	292,293	—	68,916	361,209	361,209
一定の期間にわたり移転される財	100,207	—	—	100,207	100,207
顧客との契約から生じる収益	392,500	—	68,916	461,417	461,417
その他の収益 (注) 1	—	56,420	—	56,420	56,420
外部顧客への売上高	392,500	56,420	68,916	517,837	517,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,500	56,420	68,916	517,837	517,837
セグメント利益又は損失(△)	△96,051	24,881	△16,064	△87,234	△87,234

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第1四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては29,212千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	373,324	—	48,193	421,517	421,517
一定の期間にわたり移転される財	70,903	—	—	70,903	70,903
顧客との契約から生じる収益	444,228	—	48,193	492,421	492,421
その他の収益 (注) 1	—	59,781	—	59,781	59,781
外部顧客への売上高	444,228	59,781	48,193	552,202	552,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	444,228	59,781	48,193	552,202	552,202
セグメント利益又は損失 (△)	△90,691	30,712	△6,604	△66,583	△66,583

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第1四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,344千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。